



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 9 日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 (コード番号：3786 東証マザーズ)
 (URL <http://www.txbb.jp/>)
 問合せ先 代表者名 代表取締役社長 髪林 孝司 TEL：(03) 5733-3888 (代表)
 責任者名 取締役 管理担当 渡辺 豪

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 4社 (除外) 0社
 持分法(新規) 1社 (除外) 0社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,389	—	318	—	328	—	181	—
18年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり第3四半期(当期)純利益
	円 銭
19年3月期第3四半期	5,331 61
18年3月期第3四半期	—
(参考)18年3月期	—

(注) 1. 当社は、平成 19 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成 18 年 3 月期第 3 四半期及び平成 18 年 3 月期につきましては記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期連結会計期間における当社グループ事業につきましては、音楽関連事業において、当社関連会社であるエフエムインターウェブ株式会社との協業を前提に、新たに設立した 2 つの子会社 (DIS 株式会社、HOWLING BULL Marketing 株式会社) の営業開始、12 月には新たに子会社 (Traffic 株式会社) を 1 社設立するなど事業推進体制の整備を集中的に行いました。

既存事業では、主力である携帯関連事業、システムソリューション事業において、メディア連動サービスの一層の推進を図りました。11 月からはエフエムインターウェブ株式会社の Web サービスを当社で受託し、12 月には株式会社テレビ東京の番組「出没！アド街ック天国」と連携し、放送連動サービスを実施するとともに、ワンセグ関連のシステムを受託しました。

EC、プロパティマネジメント等その他の事業においても、SNOOPY オリジナル Baby-G の企画販売の実施、当社が著作権管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」について、株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツと商品化事業を開始するなど事業領域を広げる取り組みを行いました。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間における経営成績は、売上高 2,389,841 千円、営業利益 318,021 千円、経常利益 328,476 千円、当第 3 四半期純利益 181,807 千円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

(携帯関連事業)

携帯関連事業では、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。

当第3四半期におきましては、メディア連動サービスの一層の推進を図りました。12月には株式会社テレビ東京の「出沒！アド街ック天国」の特別生放送番組において、ワンセグ放送と連動したサービスの提供を実施しました。同じく、テレビ東京の人気番組「クピドの悪戯 虹玉」「上海大腕」の公式モバイルコンテンツサービスの開始、着信ヴォイス専用サイト「テレ東アニメヴォイス」にて人気アニメ「家庭教師ヒットマン REBORN!」の着ヴォイス配信を開始する等 ラインナップの拡充に努めました。また、携帯電話のファッション化というトレンドに対応し、当社の取り扱うメジャーキャラクターを中心に「カスタモ」「着せ替えツール」等 コンテンツ提供を行い、顧客単価の上昇に向けた取り組みを行いました。

この結果、売上高 1,817,489 千円、営業利益 345,500 千円となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業では、システム開発並びに携帯コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

当第3四半期におきましては、11月からはエフエムインターウェブ株式会社の Web サービスを受託し、12月には株式会社テレビ東京放送の「出沒！アド街ック天国」の特別生放送番組において、ワンセグ関連のシステムを受託する等、メディア連動型のソリューションノウハウ提供の蓄積、既存案件の深耕を中心に取り組みました。

その結果、売上高 298,907 千円、営業利益 38,524 千円となりました。

(その他の事業)

・プロパティマネジメント (著作権管理)

主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

当第3四半期におきましては、当社が著作権管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」について、株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツと商品化事業を開始するなど事業領域を広げる取り組みを行いました。また、韓国最大手芸能プロダクションの一つである「iHQ, Inc.」所属アーティストの日本における公式ファンクラブ、公式ファンミーティングを運営、実施いたしました。

・E C

主に携帯サイトでの物販事業を行っております。

当第3四半期におきましては、キャラクターE Cのポータルサイトである「キャラポケ」を通じて、SNOOPY オリジナルBaby-G、チェブラーシカ オリジナル切手、SNOOPY USB フラッシュメモリの企画、販売を実施いたしました。

・音楽関連事業

主に音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。

当第3四半期におきましては、2つの子会社 (DIS 株式会社、HOWLING BULL Marketing 株式会社) が営業を開始しております。

その結果、売上高 273,444 千円、営業損失 66,004 千円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	4,348	3,472	79.9	101,819	42
18年3月期第3四半期	—	—	—	—	—
(参考)18年3月期	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成19年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期につきましては記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	93	△444	△74	471
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成19年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期につきましては記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、471,686千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、93,261千円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前第3四半期純利益328,476千円及び仕入債務の増加による収入63,697千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加90,944千円及び法人税等の支払264,190千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、444,570千円の支出となりました。主な支出要因は、関係会社株式の取得による支出152,000千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出134,265千円、敷金の差入による支出102,023千円、及び貸付による支出40,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74,001千円の支出となりました。支出要因は、長期借入金の返済による支出45,000千円及び配当金の支払額59,001千円であります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）
（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,535	590	325

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 9,530円70銭

（注）上記業績予想は本資料発表日現在で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

実際の業績等は、今後様々な要因によって業績予想と異なる結果となる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

携帯関連事業、システムソリューション事業におきましては、メディア連動サービスの一層の深耕、推進を図ります。携帯関連事業においては、引き続き番組連動コンテンツ、オリジナルコンテンツの拡充を行います。システムソリューション事業におきましては、既存顧客との関係を深めつつ、新規顧客、とりわけこれまでのノウハウ蓄積に基づき、放送局向けのソリューション提供を加速させていく方針です。

その他の事業におきましては、事業開発・準備の段階から本格稼働の段階へと移行してまいります。EC、プロパティマネジメントにおきましては、オリジナル商品・サービスの開発を行い、収益力の一層の向上に努めてまいります。また、音楽関連事業におきましては、音楽権利の取得、FMラジオでの露出、インターネット・携帯での配信、パッケージ流通という事業要素を組み合わせた「トータルビジネス」を推進するとともに、来年度以降の事業拡大に向けて、人員増強、ブランディング等を実施してまいります。

通期業績予想につきましては、平成18年11月8日に発表いたしました数値を変更しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

①【四半期連結貸借対照表】

当期が連結初年度でありますので、前年第3四半期および前連結会計年度の記載はありません。

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		64,582	
2. 売掛金		767,404	
3. たな卸資産		708,885	
4. 預け金		415,828	
5. 短期貸付金		248,647	
6. その他		134,440	
貸倒引当金		△10,180	
流動資産合計		2,329,609	53.6
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1	38,962	
2. 無形固定資産			
(1) のれん		395,500	
(2) その他		203,998	599,498
3. 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		1,210,130	
(2) その他		171,796	
貸倒引当金		△1,920	1,380,006
固定資産合計		2,018,467	46.4
資産合計		4,348,076	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			469,815	
2. 短期借入金			90,000	
3. 未払法人税等			20,775	
4. 賞与引当金			253	
5. 返品調整引当金			3,197	
6. その他			190,692	
流動負債合計			774,734	17.8
II 固定負債				
1. 長期借入金			95,000	
2. その他			6,300	
固定負債合計			101,300	2.3
負債合計			876,034	20.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			1,483,500	34.1
2. 資本剰余金			1,315,500	30.3
3. 利益剰余金			673,042	15.5
株主資本合計			3,472,042	79.9
純資産合計			3,472,042	79.9
負債純資産合計			4,348,076	100.0

②【四半期連結損益計算書】

当期が連結初年度でありますので、前年第3四半期および前連結会計年度の記載はありません。

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		2,389,841	100.0	
II 売上原価			1,466,153	61.3	
売上総利益			923,687	38.7	
III 販売費及び一般管理費			605,666	25.4	
営業利益			318,021	13.3	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			6,967		
2. 持分法による投資利益			6,130		
3. その他			201	13,299	0.5
V 営業外費用					
1. 支払利息		1,749			
2. 租税公課		982			
3. その他		112	2,844	0.1	
経常利益			328,476	13.7	
税金等調整前第3四半期純利益			328,476	13.7	
法人税、住民税及び事業税	※2		146,669	6.1	
第3四半期純利益			181,807	7.6	

③【四半期連結株主資本等変動計算書】

当四半期連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当（注）					△ 59,675	△ 59,675	△ 59,675	△ 59,675
役員賞与（注）					△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600
第 3 四半期純利益					181,807	181,807	181,807	181,807
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)					117,532	117,532	117,532	117,532
平成 18 年 12 月 31 日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	670,597	673,042	3,472,042	3,472,042

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

当期が連結初年度でありますので、前年第3四半期および前連結会計年度の記載はありません。

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		328,476
減価償却費		152,242
貸倒引当金の減少額		△1,770
賞与引当金の減少額		△15,712
返品調整引当金の増加額		3,197
受取利息		△6,967
支払利息		1,749
売上債権の増加額		△90,944
たな卸資産の減少額		13,757
仕入債務の増加額		63,697
持分法投資利益		△6,130
その他		△88,809
小計		352,787
利息及び配当金の受取額		6,945
利息の支払額		△2,280
法人税等の支払額		△264,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,261

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△11,826
無形固定資産の取得による支出		△134,265
関係会社株式の取得による支出		△152,000
投資有価証券の取得による支出		△5,000
貸付による支出		△40,000
貸付金の回収による収入		544
敷金の差入による支出		△102,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		△444,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		30,000
長期借入金の返済による支出		△45,000
配当金の支払額		△59,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,001
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△425,310
VI 現金及び現金同等物の期首残高		896,996
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	※1	471,686

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称：HOWLING BULL Marketing 株式会社 DIS 株式会社 なお、HOWLING BULL Marketing 株式会社は平成18年9月29日付で、DIS 株式会社は平成18年10月6日付で、それぞれ新たに設立出資されたものです。 当第3四半期連結会計期間より上記4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等：Traffic 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、第3四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 会社名：エフエムインターウェブ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称：Traffic 株式会社、クアドラングル株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ第3四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、その効果の発現する期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております</p> <p>③返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,446千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 188,531千円</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 184,631千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入 8,037千円</p> <p>※2 当第3四半期連結会計期間の税金費用については、当税金等調整前第3四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。</p>

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	34,100	-	-	34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675千円	1,750円	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 64,582千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金(キャッシュマネジメントシステム預け金) 407,103千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 471,686千円</p>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				
時価評価されていない主な有価証券				
<table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>第3四半期連結貸借対照表計上額</th></tr></thead><tbody><tr><td>その他有価証券 非上場株式</td><td>5,000 千円</td></tr></tbody></table>	区分	第3四半期連結貸借対照表計上額	その他有価証券 非上場株式	5,000 千円
区分	第3四半期連結貸借対照表計上額			
その他有価証券 非上場株式	5,000 千円			

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：千円)

	携帯関連 事業	システムリ ュー ション事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	1,817,489	298,907	273,444	2,389,841	—	2,389,841
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	1,817,489	298,907	273,444	2,389,841	—	2,389,841
営業費用	1,471,988	260,382	339,448	2,071,819	—	2,071,819
営業利益又は 営業損失(△)	345,500	38,524	△66,004	318,021	—	318,021

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・ モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・ システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
その他の事業	・ キャラクター、タレントの著作権管理事業 ・ 携帯サイトでのEC事業 ・ 音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	101,819.42円
1株当たり第3四半期純利益金額	5,331.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
第3四半期純利益(千円)	181,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	181,807
期中平均株式数(株)	34,100

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
—	



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月9日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 (コード番号：3786 東証マザーズ)

(URL <http://www.txbb.jp/>)

問合せ先 代表者名 代表取締役社長 髪林 孝司 TEL：(03) 5733-3888 (代表)

責任者名 取締役 管理担当 渡辺 豪

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,311	11.9	340	△15.4	344	△8.2	198	△4.1
18年3月期第3四半期	2,066	—	402	—	375	—	206	—
(参考)18年3月期	2,884		583		555		296	

	1株当たり第3四半期 (当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	5,811	10
18年3月期第3四半期	7,349	77
(参考)18年3月期	9,884	37

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年増減率を示しております。

2. 平成18年3月期第3四半期については、東京証券取引所の定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けた四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	4,182	3,488	83.4	102,298	91
18年3月期第3四半期	3,811	3,078	80.7	91,612	95
(参考)18年3月期	4,273	3,354	78.5	98,237	82

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）
（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,155	590	325

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 9,530円70銭

（注）上記業績予想は本資料発表日現在で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

実際の業績等は、今後様々な要因によって業績予想と異なる結果となる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

携帯関連事業、システムソリューション事業におきましては、メディア連動サービスの一層の深耕、推進を図ります。携帯関連事業においては、引き続き番組連動コンテンツ、オリジナルコンテンツの拡充を行います。システムソリューション事業におきましては、既存顧客との関係を深めつつ、新規顧客、とりわけこれまでのノウハウ蓄積に基づき、放送局向けのソリューション提供を加速させていく方針です。

その他の事業におきましては、事業開発・準備の段階から本格稼働の段階へと移行してまいります。EC、プロパティマネジメントにおきましては、オリジナル商品・サービスの開発を行い、収益力の一層の向上に努めてまいります。

通期業績予想につきましては、平成18年11月8日に発表いたしました数値を変更しておりません。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	1,750	—	1,750
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	1,250	—	1,250

（注）1 平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

5. 四半期財務諸表等

①【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		40,174		15,920		10,679	
2. 売掛金		667,160		714,578		676,460	
3. たな卸資産		509,761		672,138		722,642	
4. 預け金		1,901,600		407,103		886,316	
5. 短期貸付金		—		248,647		208,638	
6. その他		51,558		124,812		83,814	
貸倒引当金		△10,692		△10,180		△11,950	
流動資産合計		3,159,564	82.9	2,173,020	52.0	2,576,602	60.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	36,301		36,575		39,745	
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		422,500		—		390,000	
2. のれん		—		292,500		—	
3. ソフトウェア		134,733		183,863		152,074	
4. その他		—		7,850		—	
無形固定資産合計		557,233		484,214		542,074	
(3) 投資その他の資産		58,808					
1. 関係会社株式		—		1,264,000		1,052,000	
2. その他		—		226,660		65,079	
貸倒引当金		—		△1,920		△1,920	
投資その他の資産合計		—		1,488,740		1,115,159	
固定資産合計		652,343	17.1	2,009,529	48.0	1,696,979	39.7
資産合計		3,811,907	100.0	4,182,550	100.0	4,273,581	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		348,827		421,527		406,117	
2. 短期借入金		60,000		60,000		60,000	
3. 未払法人税等		60,299		20,775		154,778	
4. 賞与引当金		609		253		15,965	
5. その他	※2	100,996		90,301		135,177	
流動負債合計		570,733	15.0	592,857	14.2	772,037	18.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		155,000		95,000		140,000	
2. 長期未払金		7,978		6,300		7,034	
固定負債合計		162,978	4.3	101,300	2.4	147,034	3.4
負債合計		733,712	19.3	694,157	16.6	919,071	21.5
(資本の部)							
I 資本金		1,407,000	36.9	—	—	1,483,500	34.7
II 資本剰余金							
資本準備金		1,206,000		—		1,315,500	
資本剰余金合計		1,206,000	31.6	—	—	1,315,500	30.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,445		—		2,445	
2. 第3四半期(当期) 未処分利益		462,750		—		553,064	
利益剰余金合計		465,195	12.2	—	—	555,509	13.0
資本合計		3,078,195	80.7	—	—	3,354,509	78.5
負債資本合計		3,811,907	100.0	—	—	4,273,581	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,483,500		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,315,500		—	
資本剰余金合計			—		1,315,500		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,445		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		686,947		—	
利益剰余金合計			—		689,392		—
株主資本合計			—		3,488,392		—
純資産合計			—		3,488,392		—
負債純資産合計			—		4,182,550		—

②【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,066,083	100.0		2,311,833	100.0		2,884,522	100.0
II 売上原価			1,175,134	56.9		1,398,676	60.5		1,623,485	56.3
売上総利益			890,949	43.1		913,156	39.5		1,261,037	43.7
III 販売費及び一般管理費			488,465	23.6		572,748	24.8		677,051	23.5
営業利益			402,483	19.5		340,407	14.7		583,986	20.2
IV 営業外収益	※1		3,162	0.2		7,155	0.3		5,658	0.2
V 営業外費用	※2		30,080	1.5		2,736	0.1		34,587	1.2
経常利益			375,566	18.2		344,827	14.9		555,057	19.2
VI 特別損失	※3		15,398	0.8		—	—		39,300	1.3
税引前第3四半期 (当期) 純利益			360,167	17.4		344,827	14.9		515,756	17.9
法人税、住民税及び 事業税	※4	153,602			146,668			236,089		
法人税等調整額	※4	—	153,602	7.4	—	146,668	6.3	△17,212	218,877	7.6
第3四半期(当期) 純利益			206,565	10.0		198,158	8.6		296,879	10.3
前期繰越利益			256,184			—			256,184	
第3四半期(当期) 未処分利益			462,750			—			553,064	

③【四半期株主資本等変動計算書】

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余 金 繰越 利益剰余 金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
第3四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△ 59,675	△ 59,675	△ 59,675	△ 59,675
役員賞与(注)					△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600
第3四半期純利益					198,158	198,158	198,158	198,158
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)					133,883	133,883	133,883	133,883
平成18年12月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	686,947	689,392	3,488,392	3,488,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>_____</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定</p> <p>個別法による原価法によ っております。</p> <p>② 商品</p> <p>総平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社 株式</p> <p>移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>_____</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>ただし、工具器具備品につ いては、社内における利用可 能期間（3～5年）に基づく 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、営業権については、 5年による定額法、ソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（3年～5 年）に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、のれんについては、 5年による定額法、ソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（3年～5年） に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、営業権については、 5年による定額法、ソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（3年～5年） に基づく定額法によっており ます。</p>
3. 繰延資産の処理方 法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>_____</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理して おります。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____	_____
6. ヘッジ会計の処理方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプションを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	_____	_____
7. その他第3四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,488,392千円であります。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前第3四半期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当第3四半期において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期末の「短期貸付金」は、1,221千円であります。 2. 前第3四半期において、「営業権」として掲記されていたものは、当第3四半期会計期間から「のれん」と表示しております。 3. 前第3四半期まで投資その他の資産として一括掲記しておりました「関係会社株式」は、当第3四半期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期末の「関係会社株式」は、2,000千円であります。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,419千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,405千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,619千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	_____

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,811千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,966千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,291千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,061千円 新株発行費 11,042千円 上場関係費 14,392千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,641千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,612千円 新株発行費 12,940千円 上場関係費 15,041千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,716千円 たな卸資産廃棄損 8,658千円	※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,642千円 たな卸資産廃棄損 8,658千円 解約事業損失 24,000千円
※4 当第3四半期の税金費用について は、当第3四半期の純利益に見積 実効税率を乗じて計算した額を計 上しており、法人税等調整額は、 法人税、住民税及び事業税に含め て一括掲記しております。	※4 同左	※4 _____
5 減価償却費実施額 有形固定資産 8,516千円 無形固定資産 124,218千円	5 減価償却費実施額 有形固定資産 9,959千円 無形固定資産 140,034千円	5 減価償却費実施額 有形固定資産 11,717千円 無形固定資産 166,414千円

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

5. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	時価評価されていない主な有価証券 <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>1,052,000 千円</td> </tr> </table>	区 分	貸借対照表計上額	関連会社株式	1,052,000 千円
区 分	貸借対照表計上額					
関連会社株式	1,052,000 千円					

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 91,612.95円</p> <p>1株当たり第3四半期 純利益金額 7,349.77円</p> <p>当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円</p> <p>1株当たり当期純利益 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 102,298.91円</p> <p>1株当たり第3四半期 純利益金額 5,811.10円</p> <hr/>	<p>1株当たり純資産額 98,237.82円</p> <p>1株当たり当期 純利益金額 9,884.37円</p> <p>当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円</p> <p>1株当たり当期純利益 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	206,565	198,158	296,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	4,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(4,600)
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	206,565	198,158	292,279
期中平均株式数(株)	28,105	34,100	29,570

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 平成18年1月20日に株式会社ジャパンタイムズ及び株式会社ニフコが保有するエフエムインターウェブ株式会社の株式を取得する事につき、株式会社ジャパンタイムズ及び株式会社ニフコと基本契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得の理由 当社は、メディアとの連携を推進するため平成17年10月31日付けでエフエムインターウェブ株式会社とインターネットサイト、携帯ネットワークサイトにおけるコンテンツ配信業務、地上波テレビ、エフエムラジオ及び携帯電話の連携による音楽などコンテンツ配信業務及びその他付帯する業務に関して、包括的な業務提携契約を締結しておりました。今後、当社がメディア連動事業及び音楽事業を展開するにあたりエフエムインターウェブ株式会社との連携を強め、エフエムインターウェブ株式会社の持つリソースを有効に活用することが有用であると判断し、株式を取得することとしたものであります。</p> <p>(2) 株式の取得先 ①商号 株式会社ジャパンタイムズ ②商号 株式会社ニフコ</p> <p>(3) 株式取得の内容 ①異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) ②取得株式数 未定 ③異動後の所有株式数 未定</p> <p>(4) 今後の業績に与える影響 本件の株式取得により、中期的には、メディア連動事業及び音楽事業の拡大が期待され、当社グループの業績向上につながるものと考えておりますが、当期(平成18年3月期)の業績に与える影響につきましては、未定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>